

西川 潤著

世界經濟入門



岩波新書

10

西川 潤著

世界經濟入門

岩波新書

10

西川 潤

1936年台北に生まれる

1959年早稲田大学政経学部卒業

専攻一国際経済学

現在一早稲田大学教授

著書一「貧困」「人口」「食糧」(以上、岩波ブックレット)

「飢えの構造」(ダイヤモンド社)

「第三世界と平和」(早大出版部)

「経済発展の理論」(日本評論社)ほか

訳書一アミン「不均等発展」(東洋経済新報社)

フランク「世界資本主義とラテンアメリカ」

ロビンソン「開発と低開発」(以上、岩波書店)

世界経済入門

岩波新書(新赤版) 10

1988年2月22日 第1刷発行 ©

定価 480 円

著 者 にし 西 かわ 川 じゅん 潤

発 行 者 緑 川 亨

〒101 東京都千代田区一ツ橋 2-5-5

発 行 所 株式 岩 波 書 店 会社

電話 03-265-4111

振替 東京 6-26240

印刷・三陽社 製本・永井製本

落丁本・乱丁本はお取替いたします

Printed in Japan
ISBN4-00-430010

はじめに

今日の世界経済は大きな変動期にある。

まず一九世紀以来世界経済を動かしてきた国際分業体制がくずれるとともに、第二次大戦以降資本主義世界の経済秩序であったIMF・ガットの自由主義体制も大きく変貌している。

このような変動は、地球的規模での生産力の高まりと相互依存関係の進展、そこでさまざまな経済単位間での力のバランスの変化によって促進されたものである。日本は、発展途上国とともに、このような変動を推進する有力な動因として国際関係の舞台に立ち現われている。一九八七年時に日本の一人当たり国民総生産は二万ドルに達し、アメリカを抜いて、先進国クラブのOECD(経済協力開発機構)でもスイスに次ぐ第二位となった。日本は明治以来の悲願であった、欧米に「追いつき追い越せ」という国家目標を達成したことになる。この日本の成長はしかし、世界経済の恩恵に浴してきたものだし、またそれだけに世界有数の経済大国として、世界への貢献を日本は求められている。しかし日本では依然として「世界の中の日本」としての見方よりは「日本のための世界」という自己中心的な世界観が支配的になりがちである。こ

うしたせまい「国益」追求型の日本の成長は、世界経済の攪乱要因として、他国からともすれば白眼視される結果を導いている。経済摩擦と裏腹の現象として、輸出主導型の日本と覇権型大国アメリカとの相互のもたれ合いが進行しているが、それが世界恐慌へと続く道であることを本書は主張している。他方、国内面では、世界のトップクラスの「ゆたかな国」といわれても、ピンと来ないのがわたしたちの生活実感ではなからうか。この高成長の陰で、国内ではさまざまな格差が拡大しているが、こうした国内格差こそがじつは、日本を国際的孤立の道へとつき進めているのである。

本書はこのような視点に立ち、国民にとっての真のゆたかさとは何か、という問題を終始念頭におきつつ、世界と日本の関係をただしく認識し、日本にとって望ましい世界との関係を構想することを目的としている。そのため、まず第Ⅰ部で、世界経済の変動を、貿易、投資、通貨面で分析し、第Ⅱ部で地球的問題（人口、食糧、資源エネルギー、環境）の重要性がましていることを検討する。これらの認識を踏まえた上で、第Ⅲ部で、新しい国際秩序の要件を南北問題、地域秩序、社会主義経済について眺め、最後に現在世界的規模ですすんでいる軍拡経済のインパクト、そして世界経済と日本の将来を考え、世界経済の不均衡が国内経済の不均衡と連動していることを明らかにしている。

本書は、一九八四年一〇—一二月期にNHK教育テレビの市民大学講座を担当したさいのテ

キストを母体としている。しかし、その後の世界と日本経済の急速な変化、世界各地で膨大な資金が、人間の必要充足のために使われるのではなく、投機的に運用されている「カジノ経済」の進展を考慮に入れ、全体にデータを新しくし、大幅に書き改めた。本書が読者の皆さんとともに、「地球的視野で考え、地域的次元で行動する」(Think globally, act locally)ためのよすがとなることをねがっている。

なお、本書の資料照合、索引の作成等について、新書編集部の坂巻克巳氏に一方ならぬお世話になった。記して感謝の意を表したい。

一九八七年十二月

西川 潤

目次

はじめに

I 世界経済の現状…………… 1

1 変わりゆく世界経済…………… 1

2 貿易の流れと経済摩擦…………… 17

3 多国籍企業と海外投資…………… 31

4 国際通貨体制と円…………… 46

II 地球経済の諸要因…………… 63

5 世界人口はどうなる？…………… 63

6 食糧問題のゆくえ…………… 76

目 次

	7	エネルギーと資源	92
	8	工業化と公害・環境	112
Ⅲ		新しい国際経済秩序	127
	9	南北問題と経済協力	127
	10	さまざまな地域秩序	142
	11	社会主義圏の経済	158
Ⅳ		世界経済の将来と日本	173
	12	経済軍事化と平和	173
	13	世界経済と日本	189
索引			

I 世界経済の現状

1 変わりゆく世界経済

伝統的国際分業体制の否定

二〇世紀の最後の四半世紀は、後世からみれば、大きな変換の時代とよばれることになるだろう。

変換というのには、二重の意味がある。

一つは、一九世紀以来、世界経済は大別すると工業生産を主とした地域（工業中心地という）と、この地域に必要な原燃料を提供する周辺地域とに分かれて発達してきた。ヨーロッパ、アメリカは工業を中心として発達してきた。日本も明治維新以降、遅ればせながら中心地に参入することによって、工業国が享受してきた産業発展と繁栄にあずかってきた。だが、工業国と農業・原料国とのあいだのこの国際分業体制の是非が、第二次大戦とそれに引続く植民地独立をきっかけに問い直されるようになった。そして、一九七〇年代半ばの石油危機とそれに続いた国連の場での新国際経済秩序樹立宣言によって、はっきりと旧来の国際分業体制が否定され、

資源主権、周辺地域の工業化とそのための国際協力が、新しい国際経済秩序の方向としてめざされるようになった。工業中心地と原料供給周辺地間の分業体制が崩壊してきたのである。

新国際経済秩序 (New International Economic Order——NIEOと略称)

一九七四年四月、前年秋の石油ショックに続いて、非同盟諸国会議の呼びかけにより、ニューヨークで、国連資源特別総会が開かれ、ここで「新国際経済秩序樹立宣言」が採択された。また同年秋の国連第二九回総会で、この宣言の内容を具体化した「諸国家の経済権利義務憲章」が通過した。NIEOとは、この「宣言」と「憲章」にもられた新しい国際経済秩序の考え方をさし、発展途上国グループの国際関係変革の綱領となっている。

「先進国と発展途上国間の格差は、大半の発展途上国が独立国としてまだ存在しなかった時期に確立され、不平等を固定化している現在の制度においては、拡大し続ける」(「宣言」)
したがって、資源主権、経済主権、国際通貨制度の改革、国際協力などにより、「より合理的で公正な国際経済関係の達成」と「世界経済における構造的変革」(つまり、途上国の経済決定過程への参加)が奨励される。

IMF・ガット体制の崩壊

第二に、近代世界経済は、つねにある特定国の主導によって形成され、発達してきた。一六、七世紀のオランダ、一八、九世紀のイギリス、二〇世紀のアメリカがそうである。一九三〇年代の経済ブロック対立の時期を経て、第二次大戦後アメリカは、いわゆるIMF・ガット体制をつくり上げ、「ドルの傘」と「核の傘」で、自

らの経済的優位を確実なものとするにつとめた。このIMF・ガット体制は、資本の自由化、貿易の自由化を世界的規模ですすめるものであり、じっさいこの体制の下で、一九五〇年代から七〇年代はじめまで、アメリカ、西ヨーロッパは空前の高度成長と好景氣を実現することができた。日本もこの体制の枠内で、戦後の高度成長ブーム時代を経験した。

IMF・ガット体制

IMFは国際通貨基金(International Monetary Fund)の略称。

一九四四年にアメリカのブレトンウッズで連合国が開いた通貨金融会議により、国際復興開発銀行(世界銀行)とともに発足した。IMFは、「国際貿易の拡大」のため、加盟国間の通貨協力を行なう機関である。具体的には、①為替安定のための国際協力、②外国為替制限の除去、をすすめる。つまり、資本の自由化を世界的に促進し(第八条「加盟国の一般的義務」で、經常取引制限や差別的通貨取決め、複數為替をやめ、外貨残高は交換自由とすることを決めている)、そのため為替平価が動揺するときには、基金から短期の貸付けを行ない、為替安定をたすける。一九七一年まで、金、ドル(一ドル＝金三五分の一オンス)を基準とする固定平価制をとってきた。七六年ジャマイカのキングストンで合意されたIMF協定の改正により、変動相場制が固定平価制とならんで認められた。IMFの資本自由化により資本流出をまねく発展途上国の不満をおさえるために、世界銀行グループ(世界銀行、国際開発協会、国際金融公社)が開発資金の低利貸付けを行なう。このため、IMF・世銀グループを総称して「ブレトンウッズ体制」ともいう。

ガットは「関税及び貿易に関する一般協定」(General Agreement on Tariffs and Trade——GATT)の略称で、一九四七年ジュネーブで設立された。ガットはIMFが資本の自由化をすすめるのにたいし、貿易の自由化をすすめる。第一条「数量制限の一般的廃止」により、加盟国の貿易保護政策をなくし、相互的・多角的な加盟国間の関税率引下げを全加盟国に無差別に適用する(この適用を免れる国が「ガット三五条国」だが、三五条国から一条国への移行をすすめるべく圧力がかけられる)。すなわち、「一般・多角・無差別・互惠」のスローガンの下に貿易の自由化が促進される。

こうしてIMF・ガットは戦後資本主義体制の車の両輪といわれた。IMF・ガット体制とは、世界的規模で自由市場化を推進する体制にほかならない。

だが、一九七〇年前後に、この体制にも転機がおとずれた。すなわち、この体制の内部で、日本、ヨーロッパなど後発の工業国が急速にアメリカを追い上げ、また、南の国ぐにも工業化につとめた結果、先進工業国のあいだに保護主義の動きがつよまってきた。同時に、ドルのヘゲモニーもくずれ、一九七一年から世界は変動相場制に移行し、IMFも七六年に規約を改正して、新たな主要国通貨間の分極化体制を認めることになった。超大国アメリカの主導する経済秩序もまたくずれたのである。

この二重の変換の結果、とりわけ先進国経済は、従来の成長と資本蓄積主導型から、新たな変化の時代へと移行しつつある。この変化の時代の特徴を本書でさぐることにしたい。

相互依存の深化
と格差の増大

二〇世紀最後の十数年間に集中してくるこの変化の動きを明らかにするさいに、いままでの成長の時代に何が実現したか、それが現在どういう問題をひき起こしているか、をみておこう。

まず最初に、世界全体の生産力は飛躍的に増大した。

世界の人口は表1-1にみるように、一九五〇年から八五年のあいだに、一・九倍にふえたが、国内総生産(GDP)の総計は、ほぼ同じ期間に一六倍にふえた。一人当たり国内総生産は、一九五〇年の二七四ドルから八二年の二三九九ドルへと、約九倍にふえた(これは名目価格での推計であり、インフレ率をさしひいた実質価格ではこれより小さくなる)。しかし、一九八〇年代の世界不況で、先進市場経済国を除く大部分の地域で、一人当たりGDPが低下したことに注意しておこう。

国内総生産(GDP)

国民総生産(GNP)から、国民の海外からの所得をさしひき、またこれに海外への所得支払いを加えたもので、一国の領域内での生産を意味する。——Gross Domestic Productの略称。

一九五〇年代以降の生産力の増大は、二つの結果をみちびいた。

一つは、諸国間の相互依存関係の深化である。

一九五〇—八五年の三五年間に、世界の輸出は三三倍にふえ、GDPの伸びを大幅に上回っ

表 1-1 世界人口・国内総生産・1人当たり国内
総生産・輸出の動き(1950-1985年)

	年	人 口 (100万人)	国内総生産 (10 億ドル)	1人当たり 国内総生産 (ドル)	輸 出 (10億ドル)
世 界 計	1950	2,525	692	274	61
	1960	3,037	1,394	570	128
	1970	3,695	3,138	1,040	315
	1980	4,432	11,790	2,692	2,013
	1985	4,837	11,015 ¹	2,399 ¹	2,029
	1950年を100とした ときの1985年の指数	192	1,592 ¹	876 ¹	3,326
先 進 市 場 経 済 国	1950	563	481	854	37
	1960	634	942	1,490	86
	1970	700	2,128	3,000	225
	1980	754	7,672	9,790	1,268
	1985	759	7,913 ²	10,108 ²	1,385
	1950年を100とした ときの1985年の指数	135	1,645 ²	1,184 ²	3,743
発 展 途 上 国	1950	1,097	91	83	19
	1960	1,364	182	140	27
	1970	1,753	390	222	56
	1980	2,234	2,114	944	567
	1985	2,534	2,131 ²	882 ²	425
	1950年を100とした ときの1985年の指数	231	2,342 ²	1,063 ²	2,237
社 会 主 義 工 業 国	1950	269	90	335	5
	1960	311	210	675	13
	1970	347	488	1,406	31
	1980	377	—	—	157
	1985	415	1,001 ¹	2,612 ¹	174
	1950年を100とした ときの1985年の指数	154	1,112 ¹	780 ¹	3,480
ア ジ ア 社 会 主 義 国	1950	596	30	50	0.8
	1960	728	60	82	2
	1970	895	132	147	2.4
	1980	1,067	305	285	20
	1985	1,129	315 ²	279 ²	45
	1950年を100とした ときの1985年の指数	189	1,050 ²	558 ²	5,625

(資料) 人口: United Nations, *Demographic Yearbook*; 国内総生産および1人当たり国内総生産: United Nations, *Yearbook of National Accounts Statistics*; UNCTAD, *Handbook of International Trade and Development Statistics*; 輸出: United Nations, *Yearbook of International Trade Statistics* よりそれぞれ算出。

(注) 1は1982年, 2は1983年の数字。

I 世界経済の現状

た(表1-1)。これはたんに資本主義国のみならず、社会主義国においても同様であることが注目される。この期間における先進市場経済国(OECD加盟国)の輸出の伸びは約三七倍、発展途上国のそれは約二二倍、社会主義工業国(ソ連・東欧)は約三五倍、アジア社会主義国がとりわけ中国の開放体制への移行を反映して五六倍と、いずれも貿易の拡大にはめざましいものがあつた。一九五〇年には、世界生産の一割弱のみが輸出されていたが、八〇年代初めには一八%程度が輸出されたことになる。

主要国の貿易依存度もこの間に大きくふえた。アメリカは国内市場が大きく、輸出(入)のGDPに占める比率はずっと四%前後だったが、七〇年代にこの比率が急速に伸び、八五年には六%(輸入で九%)にふえた。ECは発足時の輸出依存度(域内貿易をふくむ)は一五%だったが、八五年に二四%に高まった。日本の輸出依存度は、一九六〇—八五年間に九%から一四%に伸びた。

貿易面での相互依存関係の増大は、資本交流の増大によっても支えられている。多国籍企業の問題をわたしたちは後にみるが、ここではさしあたり、一九六〇年に六六七億ドル程度だった主要国の海外直接投資残高が、八五年には六四四六億ドルと、一〇倍近くにふえていることをのべておきたい。日本の対外投資累計高も一九七〇年から八五年の一六六年間に一四倍にふえている。八五年末にアメリカからECには九六四億ドル、ECからアメリカには七九七億ドル

の太い相互投資のパイプがある。しかし、日本が受け入れる外国からの投資は、日本の海外投資の五％程度でしかないため、日本の外資政策がしばしば他の先進国の槍玉に挙がる原因となっている（後述、図3-3）。

貿易・投資など経済面での相互依存関係の増大とならんで、世界の生産力増大の第二の結果は、各国間の発展格差の増大である。

日本、ECの国民所得は、高度成長期におおいに伸びた。世界GNPに占めるEC、日本のシェアは、一九五五―八〇年間に、各一七・五％、二・二％から二二・四％、九・〇％へと高まった。反面、超大国アメリカの比重は、三六・三％から二一・五％へと大きく下がった（表1-2）。

同時にとりわけ八五年秋のドル高是正以降、ヨーロッパ諸国、日本、新興工業諸国の一人当たり国民所得はアメリカの水準を追いぬいたり、あるいはそれに近くなった。日本はいまや国民所得、貿易、そして投資でも世界の「一割国家」に成長した。

ここから先進諸国間の経済摩擦、保護主義の動きが起ってくることは周知のとおりである。この問題は次章で眺めることにしよう。

他方で、南北間の格差、南の世界内部での中所得国と貧しい国のあいだの格差は、それぞれ増大した。

表1-1で、先進国と発展途上国間の一人当たり所得（国内総生産）格差をみると、一九五〇年